

個別事業評価

事業No,	44	施策の柱への位置づけ	柱⑧ 学校施設等耐震化と施設環境の改善	
事業名称	南海地震に備える施設整備費		担当課	総務福利課
			当初予算額(千円)	372,367
			補正後予算額(千円)	391,413
			決算額(千円)	272,322

		当初	年度末
①	現状 (課題) とその要因	【現状】 (平成21年4月1日現在 県立高等学校の耐震化率 56.3%・全国35位 特別支援学校 73.8%・全国34位) ◆Is値が0.3未満で危険度の高い施設については、優先的に早期発注・早期完成をめざす必要がある。 ※Is値: 建物の構造的な耐震性能を評価する指標で大きいほど耐震性が高い。	ア 正確に把握していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 県立学校・特別支援学校の耐震化については、「県有建築物の耐震化実施計画」(平成21年2月改定、平成22年2月修正)に基づき実施し、計画を見直すため、耐震診断結果や耐震工事の進捗状況は常に把握している。
		【要因】 ◆ 昭和56年以前建設の棟については耐震診断結果(特に0.3以下)に応じて、耐震補強工事を実施しなければならない。本県は財政状況が厳しく、耐震診断・補強工事の取組が遅れている。 ◆ 高知県の財政状況(財政力指数0.24(全国46位))や県立学校の統廃合などの課題検討	イ 十分に特定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ◆ 耐震診断未実施施設は特定できている。 ◆ 耐震診断の結果、Is値0.3未満の施設等、耐震工事が必要な施設は特定できている。
②	目標 (Outcome)	◆ 主要な学校施設(校舎・屋内体育館・寄宿舎)の耐震診断(2次)を平成21年度までに終えること。 ◆ 「県有建築物の耐震化実施計画」に基づき、県立学校の計画的な耐震化を推進する。 ◆ 耐震診断結果により、大規模地震で倒壊等の危険性が高いIs値0.3未満の施設が判明すれば、平成24年度までに耐震化を図る。	ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 全庁的な取組である「県有建築物の耐震化実施計画」に基づくものであり、特に耐震化が急務である倒壊の危険性の高い施設については、平成24年度までに耐震化を実施することが必須である。 エ 目標は達成されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ◆ 耐震診断は30棟を予算措置することができた。(ただし、発注数の急増により繰越分が生じた。) ◆ 耐震補強工事は、期間内に当初の目標(3校5棟)を遂行できた。
		【検証(比較)方法】 ◆ 「県有建築物の耐震化計画」を基本に、平成21年度の発注・完成の進行状態を把握する。	オ 計画通り実施されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ◆ 計画通り実施できた(ただし繰越分あり)。 耐震診断 16校30棟 (繰越分含む) 耐震補強設計 7校11棟 (繰越分含む) 耐震補強工事 3校 5棟・・・年度内に完成 234,132,150円
③	実施内容 (Input・Output)	◆ 県立学校施設の耐震診断・耐震補強設計・耐震補強(改築)工事等を実施し、耐震化を推進する。 <実施予定> 耐震診断 16校30棟・・・63,204千円 耐震補強設計 7校11棟・・・40,578千円 耐震補強工事 3校 5棟・・・268,585千円	◆ 計画通り実施できた(ただし繰越分あり)。 耐震診断 16校30棟 (繰越分含む) 耐震補強設計 7校11棟 (繰越分含む) 耐震補強工事 3校 5棟・・・年度内に完成 234,132,150円
総合評価 と 今後の方向性			目標達成度 B 「No」を選択した項目 <input type="text"/> ◆ 耐震補強工事は予定通り実施できた。 ◆ 平成21年度中に、県立学校30棟の耐震診断を発注し、耐震診断を必要とする棟についてはすべて耐震診断を行うことができた(繰越分含む)。 ◆ 耐震補強設計についても発注が急増したことから、事業の繰越が生じたものがあった。 ◆ 今後は耐震診断結果を基に、倒壊の危険性が高いと判明した施設については、耐震補強設計・耐震補強工事を速やかに実施できるよう、常に状況を把握しながら対応していく必要がある。

個別事業評価

事業No,	45	施策の柱への位置づけ	柱⑧ 学校施設等耐震化と施設環境の改善	
事業名称	公立学校施設耐震診断支援事業		担当課	総務福利課
			当初予算額(千円)	23,118
			補正後予算額(千円)	24,147
			決算額(千円)	12,241

		当初	年度末
①	現状 (課題) と その要因	【現状】 ◆ 平成21年4月1日現在 耐震診断の対象となる昭和56年以前の建物671棟のうち595棟が耐震診断済 耐震診断率 88.7%・全国44位	ア 正確に把握していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 市町村とのヒアリングや調査等により、現状や課題は把握している。
		【要因】 高知県は大地震が発生する可能性が高く、耐震化の必要性は市町村も理解しているものの、以下のような課題がある。 ・市町村の財政状況が厳しいこと ・高齢化・少子化・過疎化による学校の統廃合問題	イ 十分に特定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ◆ 県内市町村の財政力指数0.26(全国最下位) 耐震診断は120万円～200万円の経費を要するため、市町村の財政負担が大きく、耐震診断率が低い原因の1つである。(国費の補助がなく、県単独補助制度により対応している。)
②	目標 (Outcome)	◆ 市町村の要望に基づき、年度当初に予算化していたが、さらに補正予算により、平成21年度の耐震診断率の向上をめざす。 ◆ 市町村に対し、公立小中学校及び幼稚園の耐震診断に要する経費を県費で1/3補助することで、耐震診断率100%をめざす。	ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 経費の1/3を補助し市町村の財政負担を軽減するとともに、市町村との情報交換や調査により、各市町村の耐震診断要望数の合計を具体的な目標に設定しており達成可能である。
		【検証(比較)方法】 市町村に対し、診断に係る経費の1/3を補助しているため、市町村の耐震診断実施数を把握することができる。	エ 目標は達成されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ◆ 当初予算計上に加え、補正予算を確保することにより、耐震診断棟数を追加できた。 ◆ 県単補助制度の活用や教育環境の整備として地震対策への理解が深まったこと等から、市町村の耐震化の取組を進めることができた。 H21.4.1 H22.4.1 耐震診断率 88.7%→93.7%まで上昇(繰越分含む)
③	実施内容 (Input・Output)	◆ 平成21年度当初実施予定 ・実施市町村数 8 ・15校・園(小学校6校・中学校7校・幼稚園2校) <25棟(校舎18棟・屋内体育館3棟・園舎2棟・寄宿舎2棟)>	オ 計画通り実施されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ◆ 平成21年度の耐震診断実施状況(繰越分含む) ・実施市町村数 9 ・18校・園(小学校7校・中学校9校・幼稚園2園) <34棟(校舎25棟・屋内体育館5棟・園舎2棟・寄宿舎2棟)> 計画を上回る事ができた。
総合評価 と 今後の方向性			目標達成度 B 「No」を選択した項目 <input type="text"/> ◆ 市町村に対する1/3補助は、耐震化の促進の原動力となっている一方、耐震診断ができる業者が県内に少ないことから、耐震診断の発注時期が集中すると事業の完了が遅れがちになる。 ◆ 耐震診断結果が耐震補強工事実施のもとになるので、計画的な取組が必要。そのためには、関係機関や市町村との連携、情報交換が重要である。

個別事業評価

事業No,	46	施策の柱への位置づけ	柱⑧ 学校施設等耐震化と施設環境の改善	
事業名称	公立小中学校耐震化促進事業		担当課	総務福利課
			当初予算額(千円)	210,580
			補正後予算額(千円)	300,329
			決算額(千円)	29,778

		当初	年度末
①	現状 (課題) と その要因	【現状】 ◆ 平成21年4月1日現在 公立小中学校の耐震化率 54.7%・全国41位	ア 正確に把握していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 市町村からの申請や実績報告等により、耐震化に関する数字の把握はできている。
		【要因】 高知県は大地震が発生する可能性が高く、耐震化の必要性は市町村も理解しているものの、以下のような課題がある。 ・市町村の財政状況が厳しいこと ・高齢化・少子化・過疎化による学校の統廃合問題	イ 十分に特定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ◆ 県内市町村の財政力指数0.26(全国最下位)
②	目標 (Outcome)	◆ 公立小中学校の耐震化を推進するための目標として、県全体の公立小中学校耐震化計画を定め、平成24年度末までに耐震化率85%を実現する。 ◆ 平成21年度は予算化している28棟を実施することとし、耐震化率58.1%をめざす。	ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 市町村の耐震化の要望を達成することを第1目標とする。
		【検証(比較)方法】 各市町村からの申請及び交付決定等により、実績を把握することができる。	エ 目標は達成されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ◆ 県補助の対象外であるIs値0.3以下の棟に対しては、国からの補正予算等により大幅に耐震化を進めることができた。 ◆ 耐震化の棟数は、県補助対象分も含め122棟(H22年度への繰越分含む) H21.4.1 H22.4.1 耐震化率 54.7% → 71%まで上昇(繰越分含む)
③	実施内容 (Input・Output)	◆ 平成21年度当初実施予定(県補助金分) ・実施市町村数 12 ・16校(小学校10校・中学校6校) <28棟(校舎22棟、屋内体育館6棟)>	オ 計画通り実施されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ◆ 平成21年度の耐震補強工事等の実施状況(繰越分含む) ・実施市町村数 12 ・16校(小学校10校・中学校6校) <28棟(校舎22棟、屋内体育館6棟)> ◆ 国の補正予算や臨時交付金などにより、市町村の財政負担が軽減されることになったため、県の1/6補助金の対象外となる棟について耐震化が促進された。 ◆ 年度後半での発注が多くなり、繰越分も多く生じている。
総合評価 と 今後の方向性			目標達成度 B 「No」を選択した項目 <input type="text"/> ◆ 国の補正予算や臨時交付金により、市町村の財政負担が軽減されたため、耐震化が推進できた。 ◆ 平成22年度以降、公立小中学校の耐震補強工事を実施する市町村は増加する見込みである。 ◆ 今後、耐震補強工事を夏休み期間に集中することが予測され、耐震工事が順調に進めることが課題となる。

個別事業評価				
事業No.	47	施策の柱への位置づけ	柱⑧ 学校施設等耐震化と施設環境の改善	
事業名称	保育所・幼稚園耐震診断事業費補助金		担当課	幼保支援課
			当初予算額(千円)	7,827
			補正後予算額(千円)	5,501
		決算額(千円)	4,406	

		当初	年度末
①	現状 (課題) とその要因	【現状】 ◆ 保育所・幼稚園は子どもたちが1日のうち多くの時間を過ごす施設であり、安全性を確認することが重要である。 ◆ 南海地震に備え、耐震診断の実施が急がれるが、実施率は39.6%で、全国平均44.8%と比較して低いレベルに留まっている。 【要因】 市町村、民間事業主体とも財政状況が厳しく、さらに少子化が進むなか、存廃を含めて今後の施設運営を検討しているところも多く、耐震診断の実施が進まない状況にある。	ア 正確に把握していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 市町村や私立幼稚園設置者に対し、定期的な調査を実施しており、現状の把握はできている。
		イ 十分に特定していたか (Yes <input type="checkbox"/> No <input checked="" type="checkbox"/>) 保育所・幼稚園の入所児童数の推移は定期的な調査により把握しているが、具体的な財政状況や施設の運営状況は十分把握できていない。	
②	目標 (Outcome)	◆ 保育所・幼稚園の耐震診断の実施に支援を行い、安全確認を推進して、施設の安心安全を確保する。 (平成21年度末に耐震診断実施率45.0%を目標)	ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 南海地震の被害の軽減や地震発生後の応急・復旧・復興のための事前の準備など、県として実施すべき取組をまとめた南海地震対策行動計画(平成21年2月作成)に基づいて計画されており、達成すべき目標が設定されている。
		【検証(比較)方法】 定期的な実態調査	エ 目標は達成されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ◆ 本補助金を活用して8施設が耐震診断を実施し、保育所、幼稚園の施設の安全確認が進んだ。 ◆ 対象施設数が昨年度当初と同数とすれば耐震診断実施率は47%となる見込みである。
③	実施内容 (Input・Output)	◆ 耐震診断費用に対する補助(高知市を除く) ◇ 保育所耐震診断補助金 4,621千円 ・ 公立保育所 2,452千円 補助先:市町村 補助率:1/3(国庫補助1/3への継ぎ足し) 実施箇所 7市町村 7施設 ・ 私立保育所 2,169千円 補助先:私立保育所設置者 補助率:2/3 実施箇所 3市町村 3箇所 ◇ 幼稚園耐震診断補助金 3,206千円 補助先:私立幼稚園設置者 補助率:2/3 実施箇所 3施設	オ 計画通り実施されたか (Yes <input type="checkbox"/> No <input checked="" type="checkbox"/>) ◆ 耐震診断費用に対する補助 ◇ 保育所耐震診断補助金 3,033千円 ・ 公立保育所 3,033千円 実施箇所 4市町 7施設 ・ 私立保育所 0円 実施箇所 0箇所 ◇ 幼稚園耐震診断補助金 1,373千円 実施箇所 1施設 ◆ 平成21年度は、緊急経済対策の交付金等を活用する市町村があったため、本事業の当課の予算執行は当初計画を下回ったが、耐震診断の実施箇所数は計画どおり達成された。
		総合評価と今後の方向性	目標達成度 B 「No」を選択した項目 イ,オ ◆ 総合評価 県が国の制度に1/3の継ぎ足し補助を行うことにより、新たに8施設の耐震診断が行われた。 ◆ 今後の見通し 保育所・私立幼稚園設置者の運営状況が厳しいなかで、耐震診断の大幅な進捗は見込めないが、安全の確保に向けて、この制度により耐震診断を引き続き推進していく必要がある。

個別事業評価				
事業No.	48	施策の柱への位置づけ	柱⑧ 学校施設等耐震化と施設環境の改善	
事業名称	幼稚園耐震化促進事業費補助金		担当課	幼保支援課
			当初予算額(千円)	8,610
			補正後予算額(千円)	6,890
		決算額(千円)	4,016(繰越2,646)	

		当初	年度末
①	現状 (課題) とその要因	【現状】 南海地震に備え、施設の耐震化は緊急の課題である。本県における幼稚園耐震化率は68.8%で、全国平均63.6%を上回っているが、地震による倒壊の危険性の高い施設もある。	ア 正確に把握していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 市町村や私立幼稚園設置者に対し、定期的な調査を実施している。
		【要因】 市町村、私立幼稚園設置者とも財政状況が厳しく、さらに少子化が進む中、存廃を含めて今後の施設運営を検討しているところもあり、多額の経費を要することから耐震化に取り組みにくい。	イ 十分に特定していたか (Yes <input type="checkbox"/> No <input checked="" type="checkbox"/>) 幼稚園の入所児童数の推移は定期的な調査により把握しているが、具体的な財政状況や施設の運営状況は十分把握できていない。
②	目標 (Outcome)	◆ 耐震化を促進し、施設の安全性を高める。 (平成21年度末に耐震化率70.0%超えを目標)	ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 市町村や私立幼稚園設置者の事業計画をもとに、ヒアリング等を実施した結果、達成可能と判断した。
		【検証(比較)方法】 定期的な実態調査	エ 目標は達成されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 平成20年度からの繰越事業の完了と本年度事業の1施設の耐震化工事の実施により、耐震化率は目標を達成し、施設の安全性が向上した。
③	実施内容 (Input・Output)	◆ 耐震化工事に対する補助 補助先:市町村、私立幼稚園設置者 補助率:1/6(国庫補助原則1/3への継ぎ足し) 実施箇所 1法人 1施設	オ 計画通り実施されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 当初の計画に基づく耐震化工事により、耐震化率は70.0%を超えた。 これに加えて、平成22年度事業の前倒しにより新たに1件の耐震化工事に着工した。
		目標達成度 B 「No」を選択した項目 イ	◆ 総合評価 県が国の制度に1/6の継ぎ足し補助を行うことにより、新たに2施設の耐震化工事が行われるなど、施設の安全性が向上した。 ◆ 今後の見通し 市町村・私立幼稚園設置者の運営状況が厳しいなかで、耐震化工事の大幅な進捗は見込めないが、安全の確保に向けて、この制度により耐震化を引き続き推進していく必要がある。
		総合評価 と 今後の方向性	

個別事業評価				
事業No.	49	施策の柱への位置づけ	柱⑧ 学校施設等耐震化と施設環境の改善	
事業名称	情報教育推進費		担当課	高等学校課
			当初予算額(千円)	30,324
			補正後予算額(千円)	-
		決算額(千円)	28,778	

		当初	年度末
①	現状 (課題) とその要因	【現状】 ◆ 校務用PCやLAN整備に係る修繕が必要となっている。 ◆ 県立学校53校における、児童・生徒及び教職員の使用するPCのソフトウェアのライセンス契約の更新が必要となっている。	ア 正確に把握していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 各校で使用している機器やソフトのバージョン、対応年数のデータを掌握した。
		【要因】 ◆ PCの老朽化 ◆ 使用しているソフトウェアのバージョンが古く、メーカーの保証対象外となるケースも出ている。	イ 十分に特定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 上記のデータをもとに特定した。
②	目標 (Outcome)	◆ 情報教育の推進に必要な機器を整備する。 ※ <目指す方向性> 「情報処理」の授業環境の整備とセキュリティの強化	ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ◆ 基本的なソフトウェアを最新の状態で利用できること。 ◆ ソフトのセキュリティを向上させ、安全面を確保すること。
		【検証(比較)方法】 ◆ スクールアグリーメント※使用料の契約書により、整備の完了を間接的に把握 ※ 教育機関向けのソフトウェアのライセンス契約	エ 目標は達成されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 教員・生徒使用のPC7,201台について、平成22年3月1日から平成25年2月28日までの3箇年のスクールアグリーメントを一括調達した。このことにより、教科「情報処理」の授業等の補完ができた。 また、最新バージョンのソフトの導入により、セキュリティ面の強化も図れた。
③	実施内容 (Input・Output)	県立学校における情報教育を推進するために必要な機器の整備(PC7,201台)のため、スクールアグリーメントの契約締結を行う。	オ 計画通り実施されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 計画どおり使用期間までの契約締結ができ、授業に支障なく整備が行えた。

総合評価 と 今後の方向性	目標達成度 B 「No」を選択した項目 <input type="text"/>
	◆ 最新バージョンのソフト導入によって、セキュリティ面の強化による安全面の確保ができ、実社会で活躍できる知識や技術の習得にも繋がっていくことから、目標は一定達成できたといえる。 ◆ 更新したハード・ソフトは県立学校セキュリティポリシーに準じた運用が必要であることから、ポリシーの策定が必要である。 ◆ 機器の対応年数に応じたハード・ソフトの更新によるセキュリティの強化が引き続き必要である。

個別事業評価				
事業No.	50	施策の柱への位置づけ	柱⑧ 学校施設等耐震化と施設環境の改善	
事業名称	産業教育等設備整備費(備品購入費)		担当課	高等学校課
			繰越予算額(千円)	344,847
			当初予算額(千円)	17,850
		決算額(千円)	351,610	

		当初	年度末
①	現状 (課題) とその要因	【現状】 ◆ 機器の部品供給などが終了し、動作不良・加工精度不良など修繕に苦慮している。 ◆ 性能不足や作業中の安全確保に問題が生じ、実験・実習の技術指導に影響がある。	ア 正確に把握していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ◆ 各校に配置されている備品の状態について、意見を詳細に確認した。 ・ 機器導入から年数が経過し、部品の供給や修繕が困難となっている。 ・ 長期間の使用により、必要な精度が得られにくく、原材料等の費用にも影響が出ている。 ◆ 各校の使用状況の課題点など現状を把握した。 ・ 機器の老朽化による故障の発生や仕様が資格取得に対応できなくなっているなど、限られた時間内での技術指導等に影響がある。 ・ 動作不良が起こりやすい状況は安全確保の観点からも問題がある。
		【要因】 ◆ 機器の老朽化、資格取得のための機器仕様不足、機器の故障	イ 十分に特定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ◆ 各校担当者への調査で特定した。 ・ 整備状況や利用状況などの調査により、老朽化等が要因であることを特定した。 ・ 各種機器の進歩がめざましく、導入されている旧型の機器では技術の修得や資格取得に十分対応できない。
②	目標 (Outcome)	◆ 平成21年度は、専門学科高校等の実習に使用する産業教育設備を整備する。 ※ <目指す方向性> 即戦力となる人材を育成し、今後の就職内定率の向上に繋げる。	ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ◆ 平成21年度の目標としては、具体的であり達成可能な目標である。 ・ 専門の技術指導を充実するために、老朽化した機器の更新を計画的に進めることが必要である。 エ 目標は達成されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ◆ 平成21年度は、まず教科科目に必要な機器の更新ができた。 ・ 老朽化や精度の落ちた機器の更新を、使用状況等に応じた内容で実施できた。 ・ 使用状況や専門機器のため納期に時間等がかかるなど、年度末に更新が終了したものもあるが、今後の人材育成等につながっていける。 ◆ 補正予算により当初より多くの機器が更新できることになったが、各校の機器の状況を把握していたことにより、追加更新を実施できた。
		【検証(比較)方法】 ◆ 更新した機器の数、設置校 ◆ (今後の検証方法として)資格試験合格者数(平成20年度産業系専門学科及び総合学科:7,030名)のアップ、各種大会への出場と上位入賞の状況	
③	実施内容 (Input・Output)	◆ 機器の更新(旋盤、マシニングセンター、建築CADソフト、動力実験装置、全自動真空巻き締め機、乗用トラクタ、コンバイン、ロールペーラ)	オ 計画通り実施されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ◆ 学校と連携することによって、年度内に計画どおりの機器が導入できた。 ・ 授業での使用時期や機器の使用など、各校の実態に応じた内容で計画どおりに実施できた。 ◆ 納品書により確認作業を行った。 ・ 仕様や納期など、計画どおりに実施できた。
		目標達成度 B 「No」を選択した項目	◆ 各校の備品の老朽化は課題となっていたが、更新を要する多くの機器を更新することができ、今後の専門教育の充実に必要な条件整備が整い目標は達成された。 ◆ 特殊、かつ高額な機器類が多かったことなどから、導入が年度末となったものもあり、即、生徒の技術力向上には至らなかったが、平成22年度以降は、導入された機器を最大限に活用した技術指導を行うことにより、生徒の資質向上をはじめとするスペシャリストの育成に努め、就職率の向上につなげる取組を行う。
		総合評価 と 今後の方向性	

個別事業評価

事業No.	51	施策の柱への位置づけ	柱⑧ 学校施設等耐震化と施設環境の改善	
事業名称	土佐海援丸代船建造費		担当課	高等学校課
			当初予算額(千円)	9,450
			補正後予算額(千円)	4,200
			決算額(千円)	4,200

		当初	年度末
①	現状 (課題) とその要因	【現状】 「海洋産業の担い手の育成」や「将来の高知県を担う人材育成」を図る上で必要不可欠である「土佐海援丸」の安心・安全な代船建造が必要な状況となっている。	ア 正確に把握していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ◆ 電装系統や機関の老朽化が進んでおり、平成25年の検査を通過することが難しいことから、代船建造に向けての情報を収集して、安心・安全な実習船が必要であると判断できた。 ◆ 日々の整備により外観はきれいであるが、配線などの電装系統や機関の老朽化が進んでいることが把握できた。 ◆ 代船建造の可否が、今後の使用年数により整備の投入費用や定期検査などの関係する課題が明確になった。
		【要因】 現在、運航している「土佐海援丸」は船齢18年で老朽化が顕著である。(検査期限:平成25年8月)	イ 十分に特定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ◆ 日頃の整備は十分に実施されているが、建造からの年数が長く老朽化が進み、検査通過が難しいと判断した。 ◆ 外観よりも伝送系・機関等に多くの修繕が必要であり、ドック検査の通過のためには過去の船の検査実績から多額の経費を要する。
②	目標 (Outcome)	平成21年度内に、 ① 代船の基本設計を決定する。 ② 代船の建造費見積書を作成する。	ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 多年度にわたる建造計画であり、本年度の目標は、まず必要となる「基本設計」と「建造見積」の完成とした。
		【検証(比較)方法】 作成された基本設計図、建造費見積書をもって検証する。	エ 目標は達成されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ◆ 数回に及ぶ設計打ち合わせ会などにおいて、各方面からのさまざまな意見をもとに内容を吟味検討したことで、基本設計書と建造見積書が完成し、目標は達成できた。 ◆ 現行の「土佐海援丸」の検査を考慮した代船の竣工にあわせた建造を計画することができた。 ◆ 平成23年度竣工を設定した基本設計と建造見積書が作成できた。
③	実施内容 (Input・Output)	◆ 設計業者選定の入札方法など、高知県海洋漁業調査船「土佐海洋丸」や静岡県実習船「やいづ」などの事例を参考に検討 ◆ 2社で指名競争入札を実施し、設計業者を決定 ◆ 設計打合せ会を5回実施(設計業者、海洋高校代表、海援丸幹部船員、県教委担当) ◆ 基本設計図書完成 ◆ 建造費見積書	オ 計画通り実施されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ◆ 7月概略設計決定 ◆ 設計委託業者決定…9月に2社の指名競争入札により予定どおり決定 ◆ 基本設計図書…5回の設計打ち合わせ会の内容をふまえ、予定どおり11月に基本設定図書納品 ◆ 建造費見積書…基本設計図書をもとにした、建造費見積書が11月に予定どおり提出 ◆ 建造仕様書、一般配置図、船価見積書…予定どおり3月提出
		目標達成度 B 「No」を選択した項目 <input type="text"/>	
総合評価 と 今後の方向性		◆ 代船建造に必要な基本設計図書と建造費見積書を予定どおりに完成することができ、目標が達成されるとともに、建造へ向けての計画への取り組みができた。 ◆ 基本設計図書及び建造費見積書に沿って、建造達成は平成22年度・40%、平成23年度・60%を目標に代船の建造に取り組む。 ◆ 代船建造により、「海洋産業の担い手育成」や「将来の高知県を担う人材育成」ができる環境を整え、3級海技士免許取得者10名の達成と関連産業等への就職内定率の向上を目指す。	